

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地			
日本メディア カル福祉 専門学校	平成1年3月29日	瓶井 修	〒533-0015 大阪市東淀川区大隅1-3-14 (電話)06-6329-6553			
設置者名	設立認可年月日	代表者	所在地			
学校法人 瓶井学園	昭和58年9月26日	瓶井 剛	〒533-0011 大阪市東淀川区大桐2-6-6 (電話)06-6329-6553			
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士		
教育・ 社会福 祉	社会福祉専門課程	こども福祉学科	平成21年文部科学省 告示第21号	—		
学科の 目的	保育士に必要な子育て支援、地域関係機関との連携、虐待対応や障害児保育、保育を必要とするこどもの対応などを担う保育士を養成するため					
認定年 修業年 限	平成26年3月31日					
2 年	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験 実技
	日間	1800時間	840時間	1050時間	320時間	0時間 45時間
生徒総定	生徒実員	留学生	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
160人	17人	3人	9人	20人	29人	
学期制 度	■前期 4月1日～8月31日 ■後期 9月1日～3月31日	成績評価		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 秀(100～90点)、優(89～80点)、良(79～70点)、可(69～60点)、不可(59点以下)で60点以上を合格とし、60点に満たない場合不合格とする。		
長期休 み	■学年始:4月1日 ■夏 季:8月6日～8月31日 ■冬 季:12月24日～1月9日 ■学年末:3月16日～3月31日	卒業・進級 条件		卒業・進級に必要な単位を取得した者		
学修支 援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 電話連絡、個別面談など	課外活動		■課外活動の種類 (例)学生自治組織・ボランティア・学園祭等の実行委員会等 校友会、地域における学習支援など		
就職等 の 状況※ 2	■主な就職先・業界等(令和3年度卒業生) 保育園、児童養護施設		主な学修成果 (資格・検定等) ※3			
	■就職指導内容 履歴書添削、模擬面接指導など					
	■卒業生数	: 6 人				
	■就職希望者数	: 4 人				
	■就職者数	: 4 人				
	■就職率	: 100 %				
■卒業者に占める就職者の割合		: 66.7 %				
■その他 ・その他 :進学者1人						
(令和3年度卒業生に関する2022年5月1日時点の情報)						
中途退 学 の 現 状	■中途退学者 0 名 令和3年4月1日時点において、在学者 17 名(令和3年4月1日入学者を含む) 令和4年3月31日時点において、在学者 17 名(令和4年3月31日卒業生を含む)		■中退率 0 %			
	■中途退学の主な理由 ■中退防止・中退者支援のための取組 クラス担任・複数教員制による個別面談など					
経済的 支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※瓶井学園奨学金制度					
第三者 による 学校評 定	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)					
当該学 校	http://www.nmf.ac.jp					

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください。

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

- (1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について
 - ①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職希望者を除いたものをいいます。
 - ②「就職希望者」は、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。
 - ③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。
- ※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年度中に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。
- (2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について
 - ①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。
 - ②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱わぬ)。
 - (3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。))との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針
保育所等の児童福祉施設、ならびに保育士養成に関わる他校教員からの意見を取り入れながら、授業科目内容・方法の改善・工夫を行なう。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け
専攻分野に関する企業、団体等との連携体制のもと、授業科目の開設、その他の教育課程の編成を行うため教育課程編成委員会を設置する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

2022年7月31日現在

名前	所属	任期	種別
北野 暢隆	社会福祉法人 若葉会 こどものくに保育園 園長	2022年4月1日 ～2023年3月31日(1年更新)	③
北村 麻樹	大阪国際大学短期大学部 幼児保育学科 講師	2022年4月1日 ～2023年3月31日(1年更新)	②
瓶井 修	日本メディカル福祉専門学校 学校長	2022年4月1日 ～2023年3月31日(1年更新)	
堀川 茂野	日本メディカル福祉専門学校 副校長	2022年4月1日 ～2023年3月31日(1年更新)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期
(開催日時)(年2回 7月・2～3月)

第1回 2022年7月16日(土)

第2回 2023年3月(予定)

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。
委員より当科のカリキュラム編成(保育実習に伴う教授内容や記録、オンライン授業の課題点など)についてご意見を頂いた。ついで、実践した上で検証し、カリキュラム編成について考えていく。

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針
各児童福祉施設の理解を通じ、多様化する現場について学ぶ。実際の体験によって学んだ内容を確認し、就職に向けての課題を認識する。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容
学生の情報共有を行ったうえで事前指導及び事後指導を学校が行ない、現場での指導を保育所等の児童福祉施設が行なう。なお、企業において実習評価票を作成し、評価を実施頂くが、総合評価は学校が行なう。
具体的には、施設理解(保育の流れ)をする。子どもの観察や関わりを通して乳幼児等の発達を理解する。又、現場の職員としての動きや乳幼児との関わりを観察し、気づきを促す。さらに、保育・指導計画を理解した上で、設定保育を実施し、子どもの様子を見ながら課題点等を見出す取り組みを行なう。全体として、振り返りを行ない、フィードバックを受ける。
総じて、保育の専門的知識、保育技術の習得、保育士の職務理解を目指す。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な科目について記載。

科目	科目概要	連携企業等
保育実習指導 I	実習全般(実習の意義・目的、実習先の理解、心得、記録など)について事前学習から事後学習まで一貫して学びを深める。	保育所
保育所実習 I	実習施設についての理解、保育の1日の流れを理解し、子どもの観察や関わりを通して乳幼児の発達を理解し、保育計画・指導計画を理解した上で、生活や遊びなどの一部分を担当し、保育技術を習得する。	保育所
保育所実習 II	保育実習 I で学んだ事を踏まえ、保育所保育士としての役割や知識、指導技術を取得するとともに、保育事業等に取り組む保育所の具体的な対応とその実践についての学習と理解について学ぶ。	保育所
施設実習 I	居住型児童福祉施設等、児童発達支援センターなどの生活に参加し、子どもへの理解を深めるとともに、施設等の機能と保育士の職務を学ぶ。	児童福祉施設(保育所以外)
施設実習 II	家庭と地域の生活実態にふれ、児童家庭福祉及び社会的養護に対する理解をもとに、保護者支援、家庭支援のための知識、技術、判断力を養う。	児童福祉施設(保育所以外)

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

保育士養成協議会や大阪府専修学校各種学校連合会等が主催する講座などについて全員に周知、奨励を行っている。なお、参加費用は全額学校が負担している。
①実務研修(校内研修会・職能団体等が実施する研修) ②指導力研修(校内研修会・団体等が実施する研修)
なお、教職員研修規定に当研修等について定めている。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

・一般社団法人 日本こども育成協議会主催「第14回 2021ニッポンのほいく オンラインフォーラム」令和3年2月6日(土)Withコロナ時代におけるニッポンの保育(参加者:堀田 歩) ・豊新めがっこ保育園主催「保育現場における保育士の役割:0歳～2歳の子ども達の発達年齢に応じた保育士としての関わり方、ならびに小規模保育園の特徴や役割について学ぶ。(参加者:平林 大佑) 他

②指導力の修得・向上のための研修等

教職員研修会「指導力向上講座」
・教職員研修会 令和3年3月15日(月)大阪府専修学校各種学校連合会主催
講演「活力あるクラスづくりのための指導力向上講座～カウンセリングアプローチの活用を学ぶ～」:全ての学生に対して気持ちに寄り添った的確な対応(しっかりと学生の気持ちを聴くこと、聴くためには話しやすい環境・関係づくり、話し方)がとても大切だということを学んだ。(参加者:中山 やよい)
・人権教育研修会 令和3年6月25日(金)大阪府専修学校各種学校連合会主催 講演「メンタル面で支援が必要な生徒への支援を考える-困難な状況にある生徒を救済するために②-」:知識と実践が結びつき、今後の学生対応に活かしていくことの重要性を学んだ。(参加者:渡部 准子)

- (3) 研修等の計画
- ① 専攻分野における実務に関する研修等
 ・保育造形研究会主催などの研修会や講習会に参加し、造形活動などについて学ぶ。又、保育活動における指導内容について理解する。
- ② 指導力の修得・向上のための研修等
 ・教職員研修会「指導力向上講座」：大阪府専修学校各種学校連合会が主催する研修などに参加予定

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目についてご意見を頂き、学校運営に反映させることにより、適正かつ質の高い学校教育を目指す。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	・職業教育の特色の明確化・理念・目的・特色等の学生・保護者への周知
(2) 学校運営	・目的に沿った運営方針の策定・運営方針に沿った事業計画の策定・運営組織・意思決定機能の明確化・機能状況・教育活動等に関する情報公開
(3) 教育活動	・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針の策定・学科目標に対応した教育到達レベル・学習時間確保の明確化・学科等カリキュラムの編成状況・実践的職業教育の視点に立ったカリキュラム開発・工夫・実践的職業教育の体系的な位置づけ・授業評価の実施・評価体制・成績評価・単位認定・進級・卒業判定基準の明確化・人物育成目標達成に向けた教員の確保・職員の能力開発のための研修の実施
(4) 学修成果	・就職率向上への取組・退学率低減への取組・卒業生・在校生の社会的活躍・評価の把握
(5) 学生支援	・進路・就職に関する支援体制への整備・学生相談に関する体制への整備・学生に対する経済的な支援体制への整備・保護者との適切な連携・高校等との連携によるキャリア教育・職業教育への取組
(6) 教育環境	・施設・設備の整備状況・学内外の実習施設・インターンシップ等の教育体制の整備・防災に対する整備
(7) 学生の受入れ募集	・学生募集活動は適切な実施・学納金の妥当性
(8) 財務	・中長期的な財務基盤の安定性・予算・収支計画の有効性・妥当性・財務の会計監査の適切な実施・財務情報公開の体制整備
(9) 法令等の遵守	・法令・専修学校設置基準等の遵守と適切な運営・個人情報保護の対策・自己評価の実施と問題点の改善・自己評価結果の公開
(10) 社会貢献・地域貢献	・学校の教育資源・施設を活用した社会貢献・地域貢献・学生ボランティア活動への奨励・支援・地域に対する公開講座・教育訓練受託等実施
(11) 国際交流	・留学生の受入れ・派遣についての戦略・留学生の受入れ・派遣・在籍管理等手続きの適正な実施・留学生の学習・生活指導等についての体制整備・学習成果の国内外での評価への取組

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況
 ・「教育活動」において、授業評価の実施を行っている。委員から頂いた意見(1 学生から見た授業評価(アンケート結果)の講師へのフィードバック)を意識し、教育活動の向上に努めている。
 ・「学修成果」や「学生支援」において、1人1人から担任などが話を聴き、関係性を構築することにより学生指導の向上に繋げている。委員より頂いた意見(「自己肯定感や達成感・満足感の獲得」という認識)のもと、学生のコミュニケーション技術向上を意識し、演習なども取り組みを進めている。

2022年7月31日現在

名前	所属	任期	種別
北野 暢隆	社会福祉法人 若葉会 こどものくに保育園 園長	2022年4月1日 ～2023年3月31日(1年更新)	企業等 委員
岡本 高博	社会福祉法人 向日葵福祉会 茨田大宮こども園 事務長	2022年4月1日 ～2023年3月31日(1年更新)	卒業生
檜村 友隆	兵庫県臨床工学技士会 理事・ 倉敷芸術科学大学 生命科学部 生命科学科	2022年4月1日 ～2022年3月31日(1年更新)	企業等 委員
蔵敷 重壽	大阪市立都島工業高校 元校長	2022年4月1日 ～2023年3月31日(1年更新)	元高等 学校校長

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
 (例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期
 (ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())
 URL: <http://www.nmf.ac.jp>

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針
 企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報提供を行う。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	・校長名、所在地、連絡先等・学校の改革、歴史 ・入学者に関する受入れ方針及び入学者、取容定員・カリキュラム(科目編成・授業時数・時間割・授業方法及び、内容、年間授業計画)・進級・卒業の要件等(成績評価基準、卒業、修了の認定基準等)・卒業業者数、卒業後の進路(就職者数・主な就職先、進路者数・主な進路先)
(2) 各学科等の教育	
(3) 教職員	・教職員数(職名別)
(4) キャリア教育・実践的職業教育	・キャリア教育への取組状況・実習・実技等の取組状況・就職支援等への取組支援

(5) 様々な教育活動・教育環境	・学校行事への取組状況・課外活動(サークル活動、ボランティア活動等)
(6) 学生の生活支援	・学生支援への取組状況
(7) 学生納付金・修学支援	・学生納付金の取扱(金額、納入時期等)・活用できる経済的支援措置の内容等(奨学金、授業料減免等案内等)
(8) 学校の財務	貸借対照表、資金収支計画書、消費収支計算書
(9) 学校評価	・自己評価・学校関係者評価の結果・評価結果を踏まえた改善の方策
(10) 国際連携の状況	・留学生の受け入れ・派遣状況
(11) その他	・学則等

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法
ホームページ URL: <http://www.nmf.ac.jp>、学校案内等

授業科目等の概要

(社会福祉専門課程こども福祉学科)2022年度															
必修	選択	自由	授業科目名	授業科目概要	次・学期	配時	単	授業方法			場所		教員		企業等との連携
								講義	演習	実習	内校	外校	専任	兼任	
○			心理学理論と心理的支援	現在までの心理学に関するさまざまな基礎知識を整理し、重要な概念や理論について理解すること、将来的にソーシャルワークの現場で必要とされる知識や技能についても把握する。	1前	30	2	○			○				
○			社会学理論と社会システム	社会的な福祉領域における社会学の意義とは、状況や問題といった目の前の現れてくる「ありのままの現実」をかなう限りそのままに捉え、さらに、その「現実」の生じてくる原因やプロセスを探っていく。	1後	30	2	○			○				
○			人体の構造と機能及び疾病	人間の心身の成長と老化を、遺伝素因と環境素因の両面から論じる。そこから始め、心身機能と身体構造の概要、ICFの国際的考え方の概要、健康の捉え方、疾病と障害の概要、リハビリテーションの概要について事例を交えながら講義形式で教授する。	1前	30	2	○			○				
○			英語	会話と聴解力を向上する。	1通	60	2	○			○				
○			体育(講義)	個人の体力を維持・向上させるための運動処方や体カトレーニング等を含めた練習法の原理・原則について学習する。又、遠足などを想定した校外学習(ハイキング等)も行う。	1通	15	1	○			○				
○			体育(実技)		2通	45	1				○		△	○	
○			保育原理	保育の意義及び目的、保育に関する法令及び制度、保育所保育指針における保育の基本、保育の思想と歴史の変遷についての理解を促すように講義形式で教授する。保育の現状と課題については、適切な事例を用いてグループワーク等により理解を深める。	1前	30	2	○			○				
○			教育原理	教育の意義、目的など教育に関する基礎的な理論について理解する。又、教育の制度や教育実践の取り組み、生涯学習社会における教育の現状と課題についても理解する。	2前	30	2	○			○				
○			子ども家庭福祉	現代社会における子ども家庭福祉の意義と歴史の変遷、子どもの人権擁護、子ども家庭福祉の制度と実施体系についての理解を促すように講義形式で教授する。更に子ども家庭福祉の現状と課題及び子ども家庭福祉の動向と展望について適切な事例を用いてグループワーク等を活用して理解を深める。	1後	30	2	○			○				
○			社会福祉	現代社会における社会福祉の意義と歴史の変遷及び社会福祉における子ども家庭支援の視点、社会福祉の制度と実施体系、社会福祉における相談援助について理解を促すように講義形式で教授する。更に社会福祉における相談援助及び社会福祉の動向と課題について適切な事例を用いてグループワーク等を活用して理解を深める。	1前	30	2	○			○				
○			子ども家庭支援論	子育て家庭に対する支援の意義・目的、保育の専門性を活かした子ども家庭支援の意義と基本について理解を促すように講義形式で教授する。更に、子育て家庭に対する支援の体制や子育て家庭のニーズに応じた多様な支援の展開と子ども家庭支援の現状、問題について適切な事例を用いてグループワーク等を活用して理解を深める。	2前	30	2	○			○				
○			社会的養護 I	現代社会における社会的養護の意義と歴史の変遷、子どもの人権擁護を踏まえた社会的養護の基本、社会的養護の制度や実施体系等について理解を促すように講義形式で教授する。更に社会的養護の対象や形態、関係する専門職及び社会的養護の現状と課題について適切な事例を用いてグループワーク等を活用して理解を深める。	1前	30	2	○			○				
○			保育者論	子どもの将来を見据えた、関わりや援助の仕方また、保育者としての社会的役割についても考え、保護者への対応や援助についての基本的な考え方や職員の連携についても考察し、学ぶ。	2後	30	2	○			○				
○			保育の心理学	保育実践に係る発達理論等の心理学的知識を踏まえ、発達をとらえる視点及び子どもの発達に係る心理学の基礎を習得し、養護及び教育の一体性や発達に即した援助の基本となる子どもへの理解を促すように講義形式で教授する。更に乳幼児期の子どもの学びの過程や特性について基礎的な知識を習得し、保育における人との相互的関わりや体験、環境の意義についてグループワーク等を用いて理解を深める。	1後	30	2	○			○				

	○	音楽Ⅲ	コードを用いた簡単な伴奏づけ、弾き歌い、移調など保育現場を意識した講義を行う。歌唱においては、幼児への歌唱指導を意識した模擬授業を行い、子どもの表現力を引き出すための知識や技術を習得する。	2 前	30	1	△	○		○				
	○	図画工作Ⅲ	図画工作Ⅱをふまえ、子どもの発達と造形表現に関する知識と技術を習得する。	2 後	30	1	△	○		○			○	
	○	体育Ⅲ	幼児期の運動遊びについて学習する。いかんして運動遊びを実践すべきかを、実際に幼児を対象として指導するという前提で模擬指導をする。	2 後	30	1	△	○		○			○	
	○	保育所実習Ⅱ	保育実習Ⅰで学んだ事を踏まえ、保育所保育士としての役割や知識、指導技術を取得するとともに、保育事業等に取り組み保育所の具体的な対応とその実践についての学習と理解について学ぶ。	2 前	80	2			○			○	○	○
	○	施設実習Ⅱ	家庭と地域の生活実態にふれ、児童家庭福祉及び社会的養護に対する理解をもとに、保護者支援、家庭支援のための知識、技術、判断力を養う。	2 前	80	2			○			○	○	○
	○	保育実習指導Ⅱ	保育実習の意義と目的を理解し、保育について総合的に学ぶことを目標とする。具体的には、実習や既習の教科内容や関連性を踏まえ、保育実践力を身につける。	2 前	30	1	△	○		○		△	○	○
	○	保育実習指導Ⅲ	保育実習の意義と目的を理解し、保育について総合的に学ぶことを目標とする。具体的には、実習や既習の教科内容や関連性を踏まえ、保育実践力を身につける。	2 前	30	1	△	○		○		△	○	○
	○	高齢者に対する支援と介護保険制度	介護保険法を中心に高齢者への支援にかかわる法律・制度を学ぶ。制度の担い手となる組織・団体、専門職の役割、多職種連携の方法に加え、介護の概念や対象、介護技術について理解する。	2 前	15	1	○			○			○	○
	○	低所得者に対する支援と生活保護制度	公的扶助制度の歴史や基本的制度設計を理解し、現代社会における社会保障全体の中での位置づけや理念、意義を学ぶ。又、生活保護制度のしくみと近年の動向を貧困の諸相と関連付けながら理解する。	1・2 後	15	1	○			○			○	
	○	社会保障	日本の各制度分野の全体にわたる規定内容と相互補完性を、講義を通して理解し、総合的な視点から社会福祉と社会保障をみることができるようにする。	2 後	15	1	○			○				○
	○	権利擁護と成年後見制度	社会福祉関連の諸制度が、どのような仕組みによって人々の権利を保障する制度になっているのか、その法の枠組みとそれに携わる人々の関係や役割について習得する。	1 後	15	1	○			○				○
	○	保健医療サービス	医療ソーシャルワーカー業務指針を中心に、医療ソーシャルワーカーの業務を理解し、医療保険制度、診療報酬制度などを理解する。	1 後	15	1	○			○				○
	○	相談援助の基盤と専門職	相談援助の理念について理解した後、総合的・包括的な援助を行うため、多職種連携の必要性を学び、相談援助に係る専門職の概念と範囲、機能についても知り、専門職倫理や権利擁護の意義についても理解する。	1 後	15	1	○			○				○
	○	相談援助の理論と方法	現場で相談援助ができるワーカーになることを想定しながら、その技術・方法・理論を学ぶ。	1 前	15	1	○			○				○
	○	福祉行財政と福祉計画	社会福祉の実践を支える法律や制度の仕組み、また、国や地方との関係、財源などを学習するとともに各分野の福祉計画についても理解する。	2 前	15	1	○			○				○
	○	福祉サービスの組織と経営	福祉サービスに係る組織や団体について、経営に係る基礎理論、管理運営などについて理解する。	2 後	15	1	○			○				○
	○	社会調査の基礎	地域の実態、児童の発達実態を客観的に正確に把握するのに必要不可欠な道具であるため、数字に慣れ親しみ、活用できるように学ぶ。	2 前	15	1	○			○				○
	○	就労支援サービス・更生保護制度	相談援助活動において必要となる各種の就労支援制度ならびに、就労支援に係る組織、団体及び専門職について理解する。	2 前	15	1	○			○				○
合計					67	科目							1800単位時間(74単位)	

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
単位(1800時間、74単位)を取得し、卒業要件とする。保育所実習Ⅱ及び施設実習Ⅱ、ならびに保育所実習指導Ⅱ・Ⅲの科目については選択必修科目であり、どちらか1つは必修科目として履修が必要である。	1学年の学期区分		2期
	1学期の授業期間		15週

(留意事項)

1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。